

平成21年度社会資本の整備に関する事前調整結果

番号	路河川・事業箇所名	事業主体	課室名	市町村名	事業実施期間	事業概要	平成22年度事業費(千円)				全体事業費(千円)				必要性、緊急性等評価のポイント	事前調整における主な意見等	方針
							事業費	国費	県費	その他	事業費	国費	県費	その他			
1	堰堤改良事業(永瀬ダム)	県	土木部河川課	香美市	H22~H26	永瀬ダム管理棟耐震対策 ダム諸量処理設備更新 放流設備更新 情報収集設備改良	58,600	15,334	23,003	20,263	737,000	192,858	289,288	254,854	・県内6ダムの施設更新を図る事業は、各ダムの緊急度を勘案して長期的な更新サイクルにより計画的に実施している。 ・今回の永瀬ダム管理棟は、県内6ダムのうち、唯一S56年の建築基準法改正(新耐震設計)以前に設置されており、耐震性能が極めて脆弱であることから優先して実施するもの。 ・また、ダム諸量設備等については、一部の部品が生産中止となっており、突発的な故障等への対応が困難となってきているため、併せて更新することとしているもの。	特になし	概要要求を認める
2	砂防事業11箇所	県	土木部防災砂防課		H22~H28		150,000	75,000	75,000	0	2,550,000	1,275,000	1,275,000	0	・高知県内の土砂災害危険箇所18,112ヶ所のうち、防災砂防課の整備方針として、 ①災害時要援護者施設への対応、 ②地域防災拠点への対応、 ③避難場所・避難路への対応、 ④災害箇所への対応 に基づき、優先的事业箇所を選定している。 ・その中から、災害発生時の影響の大ききなど評価表で評価点を付けて優先順位を決定し、新たに11箇所を実施するもの。	特になし	概要要求を認める
3	都市計画道路高知南国線(篠原工区)	県	土木部都市計画課	南国市	H22~H30	道路改良 (一部現道拡幅、一部道路新設) L=1,350m	50,000	35,000	11,500	3,500	6,800,000	4,760,000	1,564,000	476,000	・都市計画道路の整備については、 ①交通処理機能、 ②市街地形成機能、 ③都市防災機能、 の3項目の事業評価により整備する必要性のある都市計画道路を比較のうえ優先順位を決定して順次整備を進めている。 ・本路線沿いの南国市篠原地区においては、南国市において面的整備(土地区画整備事業A=30ha)に関する計画が策定され(H21~H22)、H23年度以降に事業化される予定となっており、本街路事業も一体となり効率的・効果的に進めていく必要があることから、新規に実施するもの。	R55、R195とある中で当該路線の整備も必要なのか。 一当該整備区間と並行するR195には歩道がないことから、近傍の小学校・高等学校に通学する児童等の安全・安心を確保するために本街路整備の必要性は高い。 加えて、南国市がまちづくりとして初めて行う面的整備と県の街路整備が連携することで計画的なまちづくりを支援することができ、当該路線で最後の未着手区間を整備することにより高知駅と南国市中心部を直結する道路交通ネットワークを構築することができる。	概要要求を認める
4	地域活力基盤創造交付金事業(国号197号野越バイパス)	県	土木部道路課	津野町 橋原町	H22~H29	工区延長 L=2.0km W=9.25m	30,000	21,000	9,000	0	3,000,000	2,100,000	900,000	0	・国道194号線、195号線及び当該路線については、県管理国道10路線の中でも最も早くから国道昇格を果たし、重要な役割を担っている。 ・中でも当該路線については、高知市と愛媛県西南部を最短で結ぶ幹線道路であることに加え、国道33号線の代替路線としても機能し、大型車の混入率も高いことから産業を支援するという意味でも、最も重要な路線となっている。 ・しかし、当該路線には大型車のすれ違いができないトンネルや冬期降雪時の通行が困難な区間があり、これまで応急的な対策を行ってきたが、抜本的な対策には至っていない状況であることに加えて、重点的に整備を進めていた国道440号線橋原工区が完成(H20年度)し、さらに地芳道路が完成見込み(直轄、H22年度)であることに伴い、地域での一体的効果を上げるため、当該工区の整備を優先して行うこととしているもの。	他の路線と比較して優先順位の考え方はどのようになっているのか。 一重点的に取り組む事項のうち、最優先で取り組む事項は、順に、①四国8の字ネットワークの整備促進、②高速道路ICへのアクセス強化、③市街地における慢性的な渋滞の解消、④直轄国道の代替機能の確保、⑤通行不安箇所の解消、⑥中山間部における幹線ネットワークの形成、⑦事前通行規制区間の解消、と考えており、他事業との調整から、着手時期の見極めが必要な路線、現在整備中の箇所があることから地域性の考慮が必要な路線など、一定の調整等が必要な路線を除けば、当該路線の優先的な整備が必要と考えている。	概要要求を認める
5	地域活力基盤創造交付金事業(国号381号 四万十町久保川)	県	土木部道路課	四万十町	H22~H24	歩道整備L=490m	50,000	25,000	25,000	0	250,000	125,000	125,000	0	・当該工区については、中学校の統廃合という行政側の政策上の都合から通学経路の変更に伴い学生をはじめとした新たな利用者が発生することとなり、中学校統廃合に伴う環境整備の一環として地域からも強い要望がある状況となっている。 ・現在、県管理国道の中で歩道整備に関する要望は国道195号線をはじめとして6路線で要望が出されているが、当該工区以外については同じ路線の中で別工区を整備中であることから順次整備を進めていくこととしているなど、調整をしている状況であることから、新規箇所として当該工区の整備を実施するもの。 また、当該路線は、四万十川に向かう観光道路としての位置付けもあり、道路整備が進むにつれて交通量も増加していることに加え、H19年には、道の駅「四万十とおわ」も開業し、さらににぎわいを増しており、幸いこれまで通行者が巻きこまれる事故は発生していないものの、歩道の整備は急務となっている。	通行量等を勘案した場合、通学バスの運行など歩道整備に代わる手法もあり得るのではないか。 一歩行者や自転車による利用が見込まれ、交通量が多い道路については、基本的に車と歩行者の分離を図らなければならないが、比較的早期に整備を行った区間については歩道なしで改良を行っており、当該路線の四万十町久保川においても、歩道の整備は行われていない。	概要要求を認める
6	地域活力基盤創造交付金事業(県道谷地日下停車場線 沖名)	県	土木部道路課	日高村	H22~H25	国道33号線から日高村社会福祉センター・日下保育所付近までのL=305mの歩道新設	10,000	7,000	3,000	0	150,000	105,000	45,000	0	・国道33号線に通じる当該路線には、保育園・福祉センター・老人ホームなどの施設が集中しているにも関わらず歩道が設置されていない状況にあり、日高村や近隣の保育園からも歩道新設に関する要望が出されている状況にある。 ・一方、当該路線が接続している国道33号線日下橋付近においては、慢性的な交通混雑を解消するため、本年度から土佐国道工務事務所による日下橋交差点改良に関する事業が着手されている。 ・このため、国道33号線との接続部分に当たる当該工区については、連続的な歩道整備の必要性などを考慮し、国道33号線日下橋交差点改良に係る事業と調整を行いながら同時並行的に進めていくことが効率的であることから、新規箇所として優先して着手するもの。	特になし	概要要求を認める

番号	路河川・事業箇所名	事業主体	課室名	市町村名	事業実施期間	事業概要	平成22年度事業費（千円）				全体事業費（千円）				必要性、緊急性等評価のポイント	事前調整における主な意見等	方針
							事業費	国費	県費	その他	事業費	国費	県費	その他			
7	地域活力基盤創造交付金事業（県道山田伊野線下名越屋～江尻）	県	土木部道路課	日高村	H22～H28	下名越屋～江尻間L=5.6kmのうちL=800m（6箇所）を1.5車線適整備	10,000	7,000	3,000	0	300,000	210,000	90,000	0	特になし	概算要求を認める	
8	地域活力基盤創造交付金事業（県道山川野市線香南市野市町東野）	県	土木部道路課	香南市	H22～H27	道路改良L=1,200m W=9.75m	20,000	14,000	6,000	0	600,000	420,000	180,000	0	特になし	概算要求を認める	
9	森林環境保全整備事業（美良布・岩改線）	香美市	林業振興・環境部治山林道課	香美市	H22～H26	全体計画 路線延長5.3km（実施済2.7km、市計画2.6km） H22年度 林道開設300m（W=4.0m）	50,000	25,000	8,148	16,852	500,000	250,000	71,970	178,030	他に新規箇所に係る候補はあったのか	概算要求を認める	
10	森林環境保全整備事業（上組中の川線）	橋原町	林業振興・環境部治山林道課	橋原町	H22～H26	林道開設3.6km（W=4.0m） H22年度 林道開設200m（W=4.0m）	50,000	25,000	8,148	16,852	720,000	360,000	114,466	245,534	一当該事業については、市町村が事業主体として実施する事業となっており、H22年度における新規箇所の要望については、当該2路線のみである。	概算要求を認める	
11	基幹水利ストックマネジメント事業（物部川合同堰）	県	農業振興部農業基盤課	香美市香南市南国市高知市	H22～H26	農業用取水堰老朽化対策1式・更新施設：洪水吐ゲート（40m×2.3m）2門、油圧シンリンダー、油圧ユニット、油圧配管等 ・補修施設：土砂吐ゲート（10m×3.15m）1門、取水ゲート4門（3.5m×1.85m×3門、1m×1m×1門）、操作室、堰体葺	20,000	10,000	7,000	3,000	1,400,000	700,000	490,000	210,000	平成20年度に『基幹水利施設ストックマネジメント事業実施方針』を策定し、施設完成後20年を経過した重要構造物及び40年を経過した水路について、機能診断結果・機能保全計画に基づき、順次必要な対策工事に着手していく。 ・本施設は県内最大の受益を持つ基幹施設であり、H17年に漏水事故が発生するなど老朽化が進行しており緊急性が高い。 ・受益面積：1,849ha、農家戸数：4,242戸	特になし	概算要求を認める
12	基幹水利ストックマネジメント事業（西畑）	県	農業振興部農業基盤課	高知市	H22～H25	排水機場の老朽化対策1式・更新施設：電気設備（ポンプ操作盤、低圧配電盤等）、補機類等（燃料系統、冷却系統）、吐出弁等 ・補修施設：除塵機、建築設備等 ・分解設備：主ポンプ、原動機、減速機等	80,000	40,000	28,000	12,000	300,000	150,000	105,000	45,000	平成20年度に『基幹水利施設ストックマネジメント事業実施方針』を策定し、施設完成後20年を経過した重要構造物及び40年を経過した水路について、機能診断結果・機能保全計画に基づき、順次必要な対策工事に着手していく。 ・本施設は地域農業と生活の生活環境を守るために欠くことができず、老朽化による機能停止の恐れが高まっており緊急性が高い。 ・受益面積：37.7ha、受益戸数：119戸	特になし	概算要求を認める
13	基幹水利ストックマネジメント事業（仁ノ）	県	農業振興部農業基盤課	高知市	H22～H25	排水機場の老朽化対策1式・更新施設：電気設備（ポンプ操作盤、直流電機等）、補機類等（燃料系統、冷却系統）、吐出弁等、フラップ弁等 ・補修施設：除塵機、建築設備等 ・分解設備：主ポンプ、原動機、減速機等	120,000	60,000	42,000	18,000	350,000	175,000	122,500	52,500	平成20年度に『基幹水利施設ストックマネジメント事業実施方針』を策定し、施設完成後20年を経過した重要構造物及び40年を経過した水路について、機能診断結果・機能保全計画に基づき、順次必要な対策工事に着手していく。 ・本施設は地域農業と生活の生活環境を守るために欠くことができず、老朽化による機能停止の恐れが高まっており緊急性が高い。 ・受益面積：28ha、受益戸数：123戸	特になし	概算要求を認める
14	基幹水利ストックマネジメント事業（宿毛）	県	農業振興部農業基盤課	宿毛市	H22～H24	排水機場の老朽化対策1式・更新施設：電気設備（ポンプ操作盤、低圧配電盤等）、補機類、電動機、補機類（冷却系統）等 ・補修施設：除塵機、建築設備等 ・分解設備：主ポンプ、減速機等	25,000	12,500	8,750	3,750	100,000	50,000	35,000	15,000	平成20年度に『基幹水利施設ストックマネジメント事業実施方針』を策定し、施設完成後20年を経過した重要構造物及び40年を経過した水路について、機能診断結果・機能保全計画に基づき、順次必要な対策工事に着手していく。 ・本施設は地域農業と生活の生活環境を守るために欠くことができず、老朽化による機能停止の恐れが高まっており緊急性が高い。 ・受益面積：102.4ha、受益戸数：190戸	特になし	概算要求を認める
15	農村災害対策整備事業（吾川）	県	農業振興部農業基盤課	仁淀川町	H22～H27	・土砂崩壊防止対策（土留工、排水ボーリング、排水路局部改修、土砂止壁等）11箇所 ・緊急避難経路整備（橋梁改修、橋梁耐震化、避難路、落石防止工）7箇所	100,000	55,000	35,000	10,000	650,000	357,500	227,500	65,000	・本事業は、地域全体の避難計画に基づく避難路の確保等を含めた農村地域の総合的な防災対策を行う「生命を守る」ための事業であり、優先度は高い。 ・住民（自主防災組織等）とのワークショップにより地域の全体計画を策定するため、住民のニーズが反映されたものとなっており、必要性は高い。	特になし	概算要求を認める

番号	路河川・事業箇所名	事業主体	課室名	市町村名	事業実施期間	事業概要	平成22年度事業費（千円）				全体事業費（千円）				必要性、緊急性等評価のポイント	事前調整における主な意見等	方針
							事業費	国費	県費	その他	事業費	国費	県費	その他			
16	農村災害対策整備事業（構原北）	県	農業振興部農業基盤課	構原町	H22～H27	・土砂崩壊防止対策（土留工、排水ボーリング、アンカー工）7箇所 ・農業用排水施設（用排水路改修、谷止工）7箇所 ・緊急避難路2箇所	50,000	27,500	17,500	5,000	506,000	278,300	177,100	50,600	・本事業は、地域全体の避難計画に基づく避難路の確保等を含めた農村地域の総合的な防災対策を行う「生命を守る」ための事業であり、優先度は高い。 ・住民（自主防災組織等）とのワークショップにより地域の全体計画を策定するため、住民のニーズが反映されたものとなっており、必要性は高い。	特になし	概算要求を認める
17	広域防災ため池等整備モデル事業（芸西）	県	農業振興部農業基盤課	芸西村	H22～H28	洪水調整機能の賦与及び老朽箇所の改修ため池5箇所（洪水吐の改修2箇所、漏水処理2箇所、斜樋改修4箇所、底樋改修3箇所）	30,000	15,000	12,000	3,000	550,000	275,000	220,000	55,000	・点在する複数の既存ため池について洪水調節機能を賦与することによって、水害から農用地や農業用施設等を守るための対策であり、本地区は頻繁に洪水の被害を被っているなか、本事業による対策が急務となっている。	特になし	概算要求を認める
合計							903,600	469,334	322,049	112,217	19,463,000	11,783,658	6,031,824	1,647,518			